

Q どうなの？ 西部メディカルセンターの業務実績



小倉議員

A 財政面で課題を残したがおおむね計画どおり

【議員】茨城県西部医療機構の令和2年度の業務実績に関する評価結果を受け、市長はどのように思うか。

【市長】

財政面に課題を残したほかは、計画どおりに、新型コロナウイルス対応、救急搬送、在宅医療について、市民

の命と健康をしっかりと守っていただいているということから、大変高く評価している。

【議員】

財政面での今後の見通しは。

【保健福祉部長】

経費削減、診療単価の向上、また渉外担当等による近隣医療機関等からの患者紹介の推進などの取組や、運用病床203床全床稼働の体制を早期に整備することで、安定した収益を確保するよう茨城県西部医療機構に求めていく。

【議員】計画どおり令和6年度から黒字を見込めるのか。

【保健福祉部長】

令和6年度からの黒字に向け、茨城県西部医療機構と保健福祉部で協議を行い、今後検討を進める中で黒字化を目標とする予定。

【議員】

コロナ禍における西部メディカルセンターと筑西診療所の役割は。

【保健福祉部長】

西部メディカルセンターは、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、また、筑西診療所は、在宅の発熱者などに感染対策をして訪問診療、訪問看護を実施している。



茨城県西部メディカルセンター

他の質問
児童虐待とDV

Q 教職員の業務削減への取組は？



三澤議員

A 校務支援システムの導入、部活動指導員の配置、授業指導案の簡略化などに取り組んでいる

【議員】

現在、学校現場は厳しい状況であり、そこで働いているのは教職員である。今後の本格的なオンライン授業やICT化に向けた技術支援のサポート体制は。

【教育長】

授業支援では、ICT機器の設定や授業中の器具や児童生徒への操作支援。研修支援では、ICT機器の活用促進に向けたハード・ソフトウェアの研修やプログラミングの研修を支援。障害対応支援では、ICT機器の障害や不具合に対する処理を行っている。

【議員】

在校・残業時間に含まれない、「自己研さんの時間」の定義は。

【教育長】

「所定の勤務時間外に校内において、自らの判断に基づき、自らの力量を高めるために行う自己研さんの時間」と定義し、学術書を読んだり、論文を執筆し

たり、教科指導や生徒指導に係る自主的な研究会、資格試験の勉強等の時間のこと。

【議員】

学習指導要領の改訂、感染予防策、濃厚接触者が出た場合の対応など、業務が逼迫する中、子供たちに対するしわ寄せが来るのが一番の問題である。根本的な業務削減の考えは。

【教育長】

市では、会議の効率化、行事の見直し、研修の精選、時間割の工夫等に取り組んでいる。また、校務支援システムの導入、部活動指導員の配置、授業指導案の簡略化などにも取り組んでおり、今後も業務削減をさらに進めていく。





水柿議員

Q 移動スーパーの現況と今後の見直しは？

A 希望自治会の指定場所に事業者が巡回している
令和4年3月頃に見直しをしていく

【議員】8月23日から、市内57か所を巡回する移動スーパーがスタートしたが、巡回地区の基準や決定方法は。

【保健福祉部長】

高い物に不便な地域及び高齢化率の高い地域等に関係部署と協議し、175の自治会に移動販売希望の有無、停留場所の確保についてアンケートを実施した。今回、希望があった自治会は全て巡回ルートに入っており、曜日や時間は停留場所を精査したうえで、運営会社の効率性を検討し、ルートを決定した。

【議員】

市内には他にもスーパー等を展開している事業者があるが、運営会社が決まった経緯は。

【保健福祉部長】

4月5日から4月23日まで移動販売可能な事業者をホームページ上で募集したところ、株式会社カスミから応募があり、4月28日の選

定会議で事業内容を審査し、基準を満たしていたので決定した。

【議員】

移動スーパーは買い物支援だけでなく、外出を促し、近所の方と会話をすることで「体の健康」「心の健康」そして「地域の絆」も深まる。また、感染対策としても必要な事業である。今回漏れた地区の方から巡回希望の声があるが、今後の運行の見直し予定は。

【保健福祉部長】

販売状況やルートを検証し、令和4年3月頃に再度、自治会へアンケート調査を行い、必要に応じ、見直し等を実施していく。



移動スーパー

他の質問

高齢者等ごみ出し支援
小中一貫校スクールバス
空き家対策

Q 余剰ワクチンの職員への優先接種の順番は全庁で公表共有を！

A 早急に公表するよう対応する



藤澤議員

【議員】キャンセル等による余剰ワクチンが出た場合、職員の優先接種の順番は。

【保健福祉部長】

エッセンシャルワーカー（介護保険サービス、障害者サービス、幼児教育・保育施設等の従事者）の優先に努めた。また、県の大規模接種会場にて上記の方の優先接種枠を確保し、各種事業所と調整した。また、国や県、真壁医師会の意見を伺い、家庭や病院を訪問する部署、防災・災害対応部署、庁内窓口対応部署と市職員の優先接種順を決めた。

【議員】

実際、そのようにいかないこともあったのでは。

【保健福祉部長】

急な連絡があり、対応したことがあった。

【議員】

その順番は保健福祉部長が決めたのか。

【保健福祉部長】担当部署で決定した。

【議員】

そのルールは、全庁で共有するべきものだと思うかがか。

【保健福祉部長】

ある程度接種が進んだ段階で検討する。

【議員】

企業の合同接種は実現できなかったが、その努力が大規模接種会場での枠の確保に繋がりで多くの事業所にも共有された独自のルールにより接種した。早急な公表共有を。

【保健福祉部長】

早急に公表するよう対応する。



他の質問

本市の今後の可能性
通称町名の活用
市内事業者の追加経済
対策
子供たちの未来像

Q 緊急事態宣言が延長になった場合、新学期の授業計画は？



眞次議員

A 県からの要請を注視し、慎重に検討していく

8月31日に全国学力テストの結果が発表された。残念ながら本県は、中学3年生は全国の平均より下がり、また小学生も、1教科については全国より下がっている状況である。学力の低下が心配されているが、コロナ禍の中で、

【議員】
9月12日までは一斉休校となっているが、今後の予定については、県独自の非常事態宣言及び国の緊急事態宣言発令に伴う措置として、今後適用期間が延長されるかどうか、それに伴い県からの要請がどのようになるのかなどを注視し、慎重に検討していく。

【議員】
新学期が9月1日から始まり、3日までは分散登校、時差登校とのことだが、国の緊急事態宣言が延長になった際には、どのような授業計画を立てていくのか。

他の質問
▼ 筑西・下妻広域連携バス
▼ 新型コロナウイルス感染症の感染状況と対応策
▼ ワクチン接種状況
▼ 通学路の危険箇所
▼ 点検実施



【教育長】
どのような対応を考えているのか。
子供たちや保護者も心配しているところだと感じている。現在、オンライン学習と教師が作ったプリントで授業を進めており、オンライン学習に関しては、各学校で既に準備をしてきたので、全ての小中学校でスタートをしている。中学3年生に対しては、今まで以上に教師が入試に向けたプリントを作成し、準備をしていく。



小島議員

Q 市における今後の企業誘致の計画は？

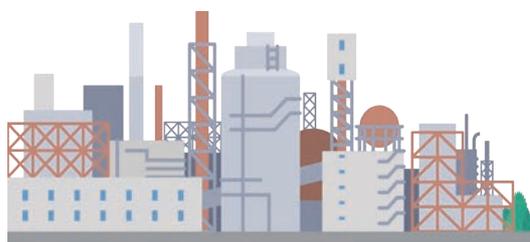
A 今後も産業用地の確保及び企業誘致に努めていく

【市長】
本市の企業誘致については、県及び公益財団法人茨城県開発公社と協力し、産業用地の確保及び企業誘致に努めている。さらに、現在のところ、具体的な計画はないが、国道50号及び玉戸・一本松線沿線についても、筑西市

【議員】
市では、これまで企業誘致に関して多くの実績を上げてきている。既存工業団地や工業専用地域には13社、そして、つくば明野北部工業団地及びその拡張部分へ大企業の誘致など。しかし、現在、これ以上誘致する工業団地がない状況である。企業を誘致する競争力があり、さらに筑西市の産業力を演出できる工業団地が必要になってくる。国道50号にある玉戸工業団地の拡張や玉戸東地区など新たな計画を期待するが、今後の企業誘致の計画を伺いたい。

【議員】
都市計画マスタープランを念頭に検討したい。また、筑西市は農業市でもあることから、農業環境にも配慮し、筑西幹線道路等の関係も踏まえ、今後もしっかりと進めていく。

他の質問
▼ 9月以降の学校の在り方
▼ 合併振興基金活用事業
▼ 地域脱炭素化促進事業
▼ への取組





保坂議員

Q チャイルドシートの補助はどうか？

A 今後調査し、施策としての必要性を検討していく

【議員】市で行っている子育て支援策は。市では子ども・子育て支援法に規定されている13事業に取り組み、市役所内に子育て世代包括支援センターを設置、子ども家庭総合支援拠点を併設して、妊娠期から子育て期の支援体制を整えている。また、市独自の施策として、誕生祝い金支給事業、結婚新生活支援事業、多子世帯保育料軽減事業のほか、ちつくんひろば等の子育て家庭の交流の場の提供や、子育て支援に携わるNPO法人や社会福祉法人等が実施する活動の支援も行っている。

【議員】知人に協力いただき、妊産婦の方約50人にニーズ調査を行った。どういった子育て支援策が必要か聞いたところ、チャイルドシートの補助をお願いしたいという意見が約8割あった。チャイルドシートの補助をしてはどうか。

【市長】2年前に、全国の市町村中、1軒あたりの保有車台数日本一が筑西市であり、市民は車を必要としていることから、現在の状況も考慮したうえで、しっかりと考えていきたい。

【市長】チャイルドシートの購入に補助金を出していた時期もあったが、平成17年度で終了している。義務化され、チャイルドシートを購入したり、借りたり、譲り受けたり、お下がりでお使いになるなどいろいろな方法がある。今後調査し、施策としての必要性を検討していく。

【市長】2年前に、全国の市町村中、1軒あたりの保有車台数日本一が筑西市であり、市民は車を必要としていることから、現在の状況も考慮したうえで、しっかりと考えていきたい。



國府田議員

Q PCR検査「誰でも・いつでも・何度でも無料」が主流だが、本市は？

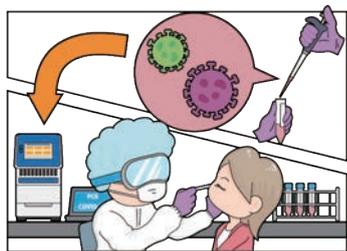
A 簡易PCR検査は、希望する市民全員を対象に令和4年3月31日まで延長する

【保健福祉部長】簡易PCR検査の今後の実施予定は、期間を令和4年3月31日まで延長して行う。市民全員を対象に検査を希望する方を基本としており、回数制限は設けていない。市内の事業所、団体、地域などで

【議員】6月議会以降も、新型コロナウイルス感染者数は増え続けている。各地で深刻な医療崩壊が起きていて、自宅療養という名の医療を受けられない人たちが多いと聞かれ、地球より重い命が失われている。一日も早く日常生活を取り戻すために、一体となつて解決しなければならぬ。「誰でも、いつでも、何度でも、無料で」PCR検査を実施するのが主流とも言われている。本市でも無料でPCR検査を実施すべきと考える。

【議員】陽性者が発生し、濃厚接触者や接触者に該当せず、行政検査が受けられないため不安を感じる方が希望する場合があります。教育・保育機関の職員、生徒、児童、園児らが希望する場合は、対象である。事業所、学校等に関しては、市外在住者も対象とする。

【議員】簡易PCR検査の予算執行状況は、執行率は8月末現在で39%である。



他の質問
何でも相談窓口
勤行川桜つつみの利用
環境

Q ちくせい花火大会の開催の考えは？



大嶋議員

A 延期や打ち上げ場所を分散しての開催、あるいは中止を早急に決定したい

【議員】 ちくせい花火大会は、市長の思い入れの強い事業である。しかし、デルタ株、ラムダ株の流行により、新型コロナウイルス感染症は依然収束の見通しが立たない。また、県独自の非常事態宣言の発令のほか、国の緊急事態宣言が追加され、9月12日まで期間が延長された。内容を変更する、あるいは中止すべきと考えるが。

【市長】 ちくせい花火大会は、多くの方に協賛金をいただき、大変ありがたいと思う。今後どうするかは、花火大会実行委員会の見解も大切にしていきたい。コロナの状況を踏まえ、開催するかあるいは延期するかなど、しっかりと考えていく。

【経済部長】 協賛金は、8月末現在で3,600万円に達しており、準備も順調に進んでいる。しかし、

他の質問
次年度の予算編成
デジタル社会の格差解消
医療的ケア児支援
盛土の総点検



国の緊急事態宣言により、イベント等の開催制限が上限5,000人とされ、また、8月に実施した古河市などの花火大会は、打ち上げ場所の非公表や無観客、数か所において短時間で開催するなどして行われた。また、土浦の花火大会の中止も決定され、観客を入れるための開催は、再検討が必要となっている。現在計画している実施方法はよいのか、延期あるいは密を回避するため打ち上げ場所を分散しての開催、または中止をしたほうがよいかなど、早急に実行委員会などで決定したい。

Q ちくせい若者まちづくり会議の活動内容は？



箱守議員

A 市をより魅力的なまちにするための企画「マイプロジェクト」の提言等を行っている

【議員】 ちくせい若者まちづくり会議のメンバー構成は。

【人口対策部長】 2年目を迎えたこの事業への参加者は、昨年度からの継続メンバー13人、新規メンバー15人の合計28人。男性14人、女性14人で、大学生、高等専門学校生、専門学校生等で構成されている。学年別では1年生が2人、2年生が5人、3年生が11人、4年生が10人である。

【議員】 居住地別の人数は。

【人口対策部長】 市内17人のほか、水戸市、阿見町が各3人、つくば市、日立市、笠間市、坂東市が各1人、県外からは高崎市から1人参加している。

【議員】 若い方や女性の声を十分に聞き、行政に反映させることは、地域の活性化のため非常に大事なこと。コロナ禍で活動が制約される中、

他の質問
筑西市民病院跡地の利用計画と玉戸駅周辺の開発 ほか



会議の様子

どのような活動を行っているのか。

【人口対策部長】 今年度の活動は①昨年度提言されたマイプロジェクトの実現に向け、実現性の検証や実施計画書等の作成を4つのグループに分かれて行うこと、②会議や市民との交流を通じて、地域コミュニティの大切さや地域理解を深め、新たなマイプロジェクトの提言、この2点を予定している。活動日数は、対面での全体会議やイベント参加で年度内に10日程度、加えて学生グループ単位の個別会議を行っている。

Q コロナ自粛による心と体の 変調への対応を

A 専門医による相談のほか窓口・電話でも受け付ける



三浦議員

【議員】

新型コロナウイルスに関するある調査では、ストレスを特に女性・母親の73%が「感じている」と回答している。また、高齢者は外出自粛でフレイル（筋肉の衰え、意欲の低下など）があるが対策すれば健康に戻る状態が増えるのではないかと警告されている。フレイルは本人も知らないうちになつていくので、発信もできないし、周りの人も気づかず進行している。市側からの積極的なアプローチが必要だ。方法はコロナ禍の中で実施している市もある。参考にして、健康づくり都市宣言をやっている筑西市だから、力を入れてほしい。今ワクチン接種などで慌ただしいが、その陰で新しくフレイルになり要介護や病気になるっていくことがあるので、早めに手を打っていく必要がある。

【保健福祉部長】
あるのではないかと。市民からの相談は、専門医や精神保健福祉士、保健師によるこの生活支援相談のほか、随時窓口や電話での相談を受け、場合によっては関係各課や筑西保健所などとも連携して対応している。また、「ちくせい健康ダイヤル24」では、24時間無料で相談を受けている。フレイルに関しては、地域包括支援センター等で受け付けている。



他の質問
▼ ワクチン接種予約
▼ プレミアム商品券

Q 米価の下落で大打撃！ 本市の対応は？

A 主食用米から飼料米への転換を推進する



石嶋議員

【議員】

米価下落については、第2回定例会において「新型コロナウイルス禍による米危機の改善を求める意見書」を議員提出議案として可決している。新米の概算金（仮渡金）が、軒並み昨年度産の下落を超える見込みである。本市の概算金は。

【経済部長】

令和3年度米の買取り価格は、全国的に米が余っている状況のため、本市でも米の買取り価格は下がるものと予想される。

【議員】

米の買取り価格が下がる中で、本市の農業をどのように支えていくのか。

【経済部長】

米価が低下した場合の対応として、経営所得安定対策等交付金（ナラシ対策）への加入の推進を進めている。

【議員】

このままでは家族農業も大規模経営農業も、

米価の下落で大打撃を受けることは必至である。ナラシ対策、収入保険がこの米価下落に対応できるのか。

【経済部長】

米価下落への対応として、主食用米から飼料米への転換が考えられる。令和3年度産の主食用米の価格が下落することが予想されるため、主食用米から飼料米への転換を推進している。



他の質問
▼ 新型コロナウイルス感染症対応
▼ 国民年金

Q 「緊急通報システム」 時代に合ったシステムに！



尾木議員

A 結城市、桜川市、筑西消防本部と協議し、新たな対応について検討していく

【保健福祉部長】
緊急通報システムとは。システム機器の本体を自宅の固定電話に設置するもので、本体以外に持ち運び可能なペンダント型発信機も併せて貸与している。急病や火災等の緊急時に、本体または発信機のボタンを押すことで、筑西消防本部につながる仕組み。また、火災センサー、ガスセンサーも設置されているため、センサーが反応した際は、自動的に筑西消防本部につながる。

【議員】
固定電話だけでなく、携帯電話にも対応できるように検討できないか。

【保健福祉部長】
現行のシステムは本市、結城市、桜川市が共同で筑西消防本部と連携し、設置している。今後、協議し、新たな対応や必要な方へ緊急通報装置が設置できるように検討を重ねていく。

【議員】
自然災害が多い時期、独り暮らしの方の不安は大きい。貸与対象者の条件について、「65歳以上の独り暮らしで、装置を必要とする方に貸与できるように変更してはどうか。」

【保健福祉部長】
携帯電話での対応と併せ、結城市、桜川市、筑西消防本部と協議を重ね、緊急通報システムを必要とする方の安心心の確保に努めていく。



緊急通報システム

他の質問
新型コロナウイルス感染症認定こども園等における苦情
鬼怒川堤防の活用

Q 関係部署を超えて、 横断的対応の体制整備を！



鈴木議員

A 地域や県市町村の行政機関、民間団体が連携しながら取り組んでいく

【保健福祉部長】
前回の質問でも触れたが、子供たちが気軽にいつでも相談できる環境や、居場所づくりの必要性について、官民一体となつて相談や支援を継続的に実施する体制を整えるべきと考えるが、本市の考えは。

【議員】
本市には4つの教育支援センターがあり、県内では最も多く設置している。教育支援センターは、相談だけではなく適応指導という子供たちの居場所としての機能も持つており、学校に行けない児童生徒の学習支援、自立支援や学校復帰に向けた支援を行っている。

【教育部長】
各課連携の下、横断的な対応を行っている。また、主たる相談内容が他課の場合などは、福祉相談室職員が他課へ同行して案内や、事前に他課へ電話連絡するなど、相談者の用件がスムーズに進むよう対応している。

【教育部長】
困難な状況を抱える子供やその世帯が社会から孤立することがないよう、地域全体で支援をしたい。また、子供たちが安心して過ごせる居場所を提供する取組を、地域や県市町村等の行政機関、民間団体が連携しながら取り組んでいく。

他の質問
スクールカウンセラー
GIGAスクール構想



Q いじめ問題への対応は？

A 早期発見・早期対応！
チームを組み全職員で対応する



田中議員

【議員】本市における小中学校でのいじめの現状は。

【教育長】令和2年度はいじめの認知件数は前年度と比較し、小学校で415件、中学校で53件減少した。

【議員】いじめの認知件数は。

【教育長】令和2年度は小学校606件、中学校151件。令和3年度は7月までに、小学校384件、中学校57件である。

【議員】いじめを撲滅するための対応方針は。

【教育長】子供たちの日頃の様子を見ること、月1回の学級でのアンケートを実施して、子供たちの問題を把握し、早期発見及び早期対応に努めている。ただし、1人では解決できない部分は、チームを組んで全職員で対応している。

他の質問
通学路



【議員】心の教室相談員は市内中学校7校全てに配置されている。小学校でのいじめの件数は多く、いじめの初期に対応するためにも、全小学校にも常駐で配置できないか。

【教育長】相談員は拠点校である中学校に配置しているが、その学区にある小学校を週何回か訪問し、子供たちの話や、教職員への悩みなどを聞いています。県費で相談員を配置しているため、現状での常駐は難しい。

Q 工事の随意契約は、どのように発注するのか

A ランクに関係なく、工事の関わりや適性、地域性を総合的に勘案し判断している



榎戸議員

【議員】議会の目に触れない随意契約があるが、市ではどのような場合に締結しているのか。

【総務部長】

地方自治法施行令第167条の2第1項第1号の規定に該当する、価格が一定金額以下の少額なものは、随意契約にすることができ。また、同条同項第2号から第9号では、特別な事情がある場合を定めており、例えば、業務の特殊性から完遂できる業者が限られていて、災害やコロナ対策・災害復旧などで緊急の必要により競争入札に付する時間がない場合に限り、随意契約にすることができると規定されている。

【議員】

随意契約の場合、少額の工事はどのように発注するのか。

【総務部長】

130万円以下の工事



■ランクについて
「筑西市建設工事等入札参加資格審査要綱」により算出した点数に応じて等級をAからCに区分し、工事業者の格付けを行っており、その等級に応じて発注標準金額を定めている。

については、随意契約にすることができ、発注主管課で事業者を選定している。

【土木部長】
Aランク、BランクまたはCランクという区切りではなく、適切な業者であるか、また、地域性などを総合的に勘案して、判断している。